

平成28年度
柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合
財務諸表

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

1 はじめに

地方公共団体における公会計改革及び資産・債務改革の取り組みに向けて、平成18年8月に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、財政健全化をフロー、ストック両面からの確に管理・評価するため、公会計制度の計画的な導入・整備が要請されているところです。

地方自治体の会計制度は、現金の収入や支出を記録する単式簿記による「現金主義会計」に基づいています。この「現金主義会計」は予算の適正・確実な執行という面では優れていますが、これまでの資産形成の状態や将来にわたる負担額といった点について把握しにくい面があります。その補完として、取り引きが発生した時点で記録を行う「発生主義会計」による財務書類を作成し、残存する資産価値や期間コスト及び将来負担の把握をした上で、資産・債務に関する適正な管理と情報開示を行う必要があります。

当組合においても、貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書の財務4表を「統一的な基準」（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知））に基づき作成し、公表するものです。

2 基準日

作成対象は、平成28年度とし、基準日は平成29年3月31日となります。

ただし、平成29年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

3 連結範囲

(1) 単体財務諸表では、以下の会計を対象としています。

一般会計

(2) 連結財務諸表では、以下の団体を対象としています。

千葉県市町村総合事務組合

4 財務4表

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末においてどれだけの資産を所有し、負債を追っているのかを明らかにするとともに、資産を取得するためにどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかをみることができるものです。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間中の行政活動のうち、人件費、物件費、補助金、扶助費など資産形成に結びつかない行政活動に係る経費と、その行政サービ

スの対価として得られた収入を対比したものです。

なお、経常収益には、純資産変動計算書で計上する市税や地方交付税、国・県支出金などについては、行政コスト計算書では計上しません。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、一会計期間中にどのように増減したのかを表したものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計年度中にどのような行政活動に資金が充てられたのか、3つの区分（経常的収支、資本的収支、財務的収支）に分けて収支を表したものです

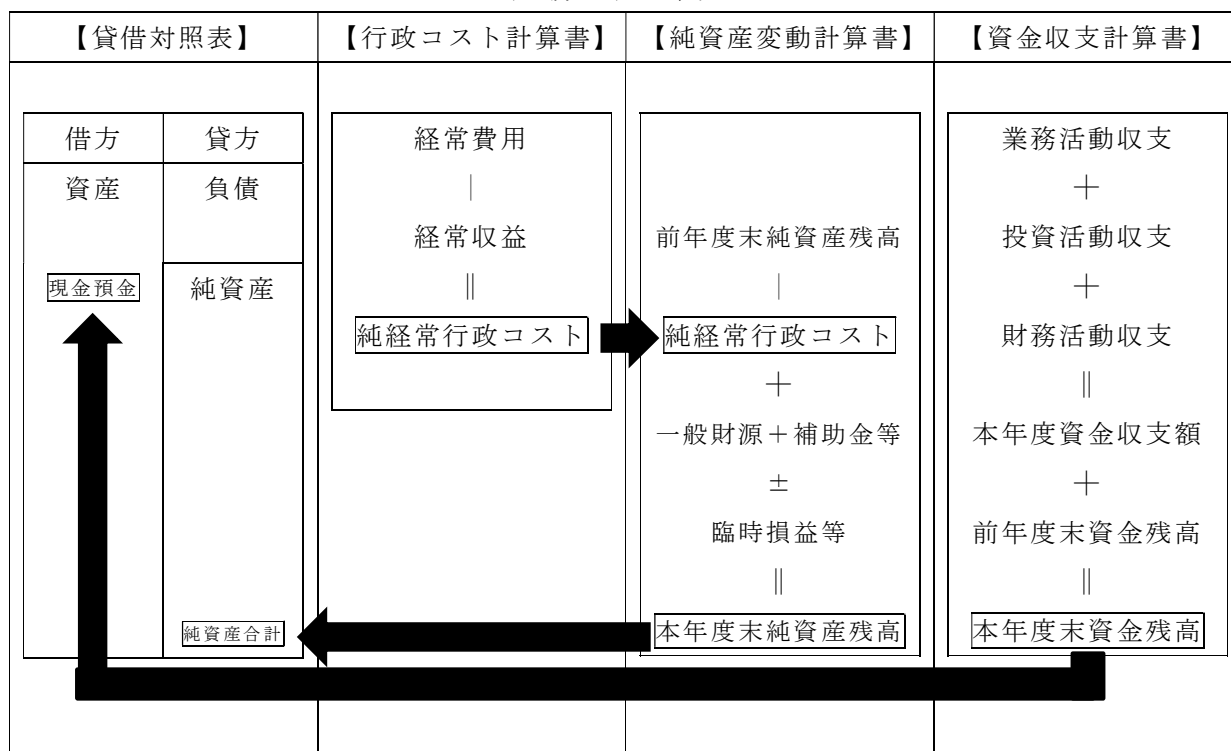
会計年度における部門ごとの現金収支を見ることができます。

(5) 財務4表のイメージ

財務書類4表は下図のとおり、矢印で結んだ項目の数値が一致する*ことで相互に関連しています。

* 四捨五入の関係で一致しないこともあります。

財務4表の関連



5 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合一般会計

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	4,578,870,407	固定負債	1,076,169,917
有形固定資産	4,514,237,244	地方債	1,076,169,917
事業用資産	4,469,964,508	長期未払金	-
土地	1,183,860,089	退職手当引当金	0
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,239,364,824	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,994,674,786	流動負債	65,835,083
工作物	272,116,499	1年内償還予定地方債	50,830,083
工作物減価償却累計額	△ 230,702,118	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	15,005,000
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,142,005,000
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	4,791,702,703
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 930,227,169
土地	-		
立木竹	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	57,513,172		
物品減価償却累計額	△ 13,240,436		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	64,633,163		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	33,858,499		
減債基金	-		
その他	33,858,499		
その他	30,774,664		
徴収不能引当金	-		
流動資産	424,610,127		
現金預金	211,777,831		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	212,832,296		
財政調整基金	212,832,296		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	5,003,480,534	純資産合計	3,861,475,534
		負債及び純資産合計	5,003,480,534

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	2,993,451,427
業務費用	2,987,067,816
人件費	189,976,329
職員給与費	173,838,529
賞与等引当金繰入額	15,005,000
退職手当引当金繰入額	0
その他	1,132,800
物件費等	2,795,614,783
物件費	2,418,962,482
維持補修費	0
減価償却費	376,652,301
その他	0
その他の業務費用	1,476,704
支払利息	1,476,704
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	6,383,611
補助金等	6,312,511
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	71,100
経常収益	331,289,476
使用料及び手数料	273,525,962
その他	57,763,514
純 経 常 行 政 コ ス ト	2,662,161,951
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純 行 政 コ ス ト	2,662,161,951

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位：円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,091,220,485	5,064,259,226	△ 973,038,741
純行政コスト (△)	△ 2,662,161,951		△ 2,662,161,951
財源	2,432,417,000		2,432,417,000
税金等	2,432,417,000		2,432,417,000
国県等補助金	0		0
本年度差額	△ 229,744,951		△ 229,744,951
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 272,556,523	272,556,523
有形固定資産等の増加		15,323,325	△ 15,323,325
有形固定資産等の減少		△ 376,652,301	376,652,301
貸付金・基金等の増加		120,360,453	△ 120,360,453
貸付金・基金等の減少		△ 31,588,000	31,588,000
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 229,744,951	△ 272,556,523	42,811,572
本年度末純資産残高	3,861,475,534	4,791,702,703	△ 930,227,169

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位：円)

科 目	金 額
[業務活動収支]	
業務支出	2,616,299,126
業務費用支出	2,609,986,615
人件費支出	189,476,329
物件費等支出	2,418,962,482
支払利息支出	1,476,704
その他の支出	71,100
移転費用支出	6,312,511
補助金等支出	6,312,511
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	-
業務収入	2,756,190,421
税収等収入	2,432,417,000
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	273,525,962
その他の収入	50,247,459
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	139,891,295
[投資活動収支]	
投資活動支出	128,167,723
公共施設等整備費支出	15,323,325
基金積立金支出	112,844,398
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	31,588,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	31,588,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 96,579,723
[財務活動収支]	
財務活動支出	3,460,064
地方債償還支出	3,460,064
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,460,064
本年度資金収支額	39,851,508
前年度末資金残高	171,926,323
本年度末資金残高	211,777,831
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	211,777,831

6 連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	4,777,218,182	固定負債	1,274,406,059
有形固定資産	4,514,325,834	地方債	1,076,169,917
事業用資産	4,470,052,994	長期未払金	-
土地	1,183,860,089	退職手当引当金	198,236,142
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,239,704,144	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,994,925,620	流動負債	65,838,378
工作物	272,116,499	1年内償還予定地方債	50,830,083
工作物減価償却累計額	△ 230,702,118	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	15,008,295
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,340,244,437
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	4,990,050,478
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 1,128,452,744
土地	-		
立木竹	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	57,515,761		
物品減価償却累計額	△ 13,242,921		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	262,892,348		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	232,117,684		
減債基金	-		
その他	232,117,684		
その他	30,774,664		
徴収不能引当金	-		
流動資産	424,623,989		
現金預金	211,791,693		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	212,832,296		
財政調整基金	212,832,296		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	5,201,842,171	純資産合計	3,861,597,734
		負債及び純資産合計	5,201,842,171

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	2,993,530,842
業務費用	2,987,166,507
人件費	190,030,112
職員給与費	173,883,920
賞与等引当金繰入額	15,008,296
退職手当引当金繰入額	5,096
その他	1,132,800
物件費等	2,795,659,691
物件費	2,419,000,363
維持補修費	0
減価償却費	376,659,192
その他	136
その他の業務費用	1,476,704
支払利息	1,476,704
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	6,364,335
補助金等	6,293,221
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	71,114
経常収益	331,363,587
使用料及び手数料	273,525,962
その他	57,837,625
純 経 常 行 政 コ ス ト	2,662,167,255
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純 行 政 コ ス ト	2,662,167,255

連結純資産変動計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位：円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,091,348,000	5,258,079,464	△ 1,166,731,464
純行政コスト (△)	△ 2,662,167,255		△ 2,662,167,255
財源	2,432,416,989		2,432,416,989
税金等	2,432,416,989		2,432,416,989
国県等補助金	0		0
本年度差額	△ 229,750,266		△ 229,750,266
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 268,028,986	268,028,986
有形固定資産等の増加		15,323,325	△ 15,323,325
有形固定資産等の減少		△ 376,659,192	376,659,192
貸付金・基金等の増加		124,896,532	△ 124,896,532
貸付金・基金等の減少		△ 31,589,651	31,589,651
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 229,750,266	△ 268,028,986	38,278,720
本年度末純資産残高	3,861,597,734	4,990,050,478	△ 1,128,452,744

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位：円)

科 目	金 額
[業務活動収支]	
業務支出	2,616,366,948
業務費用支出	2,610,073,713
人件費支出	189,525,410
物件費等支出	2,419,000,499
支払利息支出	1,476,704
その他の支出	71,100
移転費用支出	6,293,235
補助金等支出	6,293,221
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	14
業務収入	2,756,264,521
税収等収入	2,432,416,989
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	273,525,962
その他の収入	50,321,570
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	139,897,573
[投資活動収支]	
投資活動支出	128,167,747
公共施設等整備費支出	15,323,325
基金積立金支出	112,844,422
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	31,589,651
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	31,589,651
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 96,578,096
[財務活動収支]	
財務活動支出	3,460,064
地方債償還支出	3,460,064
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,460,064
本年度資金収支額	39,859,413
前年度末資金残高	171,932,280
本年度末資金残高	211,791,693
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	211,791,693

7 財務4表（柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合一般会計）による主な財務分析

（1）社会資本形成の世代間負担比率

- ・過去及び現世代負担比率

$$\text{【純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100 \text{】}$$

- ・将来世代負担比率

$$\text{【地方債} \div \text{資産合計} \times 100 \text{】}$$

将来世代負担比率は低い方が財政的には健全であるといえるが、世代間負担の公平という観点からは、過去及び現世代が過度に負担することは適当ではありません。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%から90%、将来世代負担比率は15%から40%とされています。

単位：%

	平成27年度	平成28年度
過去及び現世代負担比率	88.08	77.18
将来世代負担比率	17.80	22.52

※平成27年度の数値は、総務省方式改訂モデルにより算出された数値です。

（2）歳入額対資産比率

$$\text{【「貸借対照表」資産合計} \div \text{（「資金収支計算書」各収入合計} + \text{期首歳計現金残高）} \text{】}$$

歳入総額に対する公共資産の比率を計算することにより、公共資産の形成に何円分の歳入が充当されてきたのかを把握することができます。

平均的な値としては、3.0から7.0とされており、比率が高くなれば資産の整備に重点を置いてきたことを表します。

単位：年

	平成27年度	平成28年度
歳入額対資産比率	1.86	1.69

※平成27年度の数値は、総務省方式改訂モデルにより算出された数値です。

(3) 資産老朽化比率

【減価償却累計額÷有形固定資産合計額（土地除く）×100】

償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して、償却資産の取得から、どの程度経過しているのかを把握することができます。

平均的な値としては、35%から50%とされています。

単位：%

	平成27年度	平成28年度
資産老朽化比率	65.72	79.90

※平成27年度の数値は、総務省方式改訂モデルにより算出された数値です。

(4) 受益者負担比率

【経常収益÷経常費用×100】

自治体のコストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を示したものです。行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を求めることにより、算出することができます。

平均的な値としては、2.0%から8.0%とされています。

単位：%

	平成27年度	平成28年度
受益者負担比率	7.66	11.07

※平成27年度の数値は、総務省方式改訂モデルにより算出された数値です。